

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード	615
-----	----------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3083
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	コミュニティ	参加と協働によるまちづくりを推進する	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動（いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営＝市民活動交流センター内国際交流協会フロア）に対し助成をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者（鯖江市国際交流協会）からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	協会による国際交流窓口の開設日数			日	目標値	300	300	300	300	300
					実績値	308	305			
	計算根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。			達成率(%)	102.7	101.7			
					ランク	A	A			
				実数値						
事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計	
	予算額	2,800	2,800		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業	
	決算額	2,800			※所要時間			経費区分	補助費等	
	繰越額	0	0							

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	めがね、繊維という国際産業を抱える本市は、平成2年に自治省の「国際交流の まち推進プログラム」実施市の指定を受け、その後1995世界体操選手権の開催を ばねに国際交流を推進してきた。その後、グローバル化に伴い市内在住の外国人 市民も増加し、従来の国際交流に加え多文化共生のまちづくりを市民主導で進め る意義が生じている。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意味はない（市の国際化の推進、外国 人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対す る補助金）	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		事業名	各種助成金	
		根拠	ほとんどの助成金制度は、単発的な事業に対するものであり、恒常的な活動は対 象としていない。	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	事業名	鯖江市日本中国友好協会事業補助金		
	根拠	日中友好協会の事業は、中国各都市との都市間交流が中心であり、事業の方向性 が異なる。		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	鯖江市における国際交流・多文化共生の総合的な窓口として、交流サロンを開設 する事務局の義務的経費のみを補助対象としており、各種の事業は独自に費用を 調達している（ほとんどすべての事業で参加する市民から相当分の参加負担金を 徴収しており、コスト削減の余地はない。）		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	情報提供や相談といった業務に対する他からの補助金、交付金等なし。補助金交 付事業に対し、受益者負担はない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	最低限の費用負担（人件費ほぼ1人分プラス事務費）で活動を行っており、これ 以上補助金を削減すると事業の実施が不可能となる。		

ACTION	【平成24年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成25年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成24年度取組み 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の 自発性を活かしながら支援を継続する。	平成25年度計画 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の 自発性を活かしながら支援を継続する。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため					
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
取組選択		-	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施			